

安芸高田市の公共施設について考えよう

○公共施設の更新費用

今年5月、安芸高田市では、現在保有している公共施設を現在の機能のまま今後40年間維持するために、必要な改修や建て替えを行うとしたらいくら必要となるか、試算してみました(表2参照)。

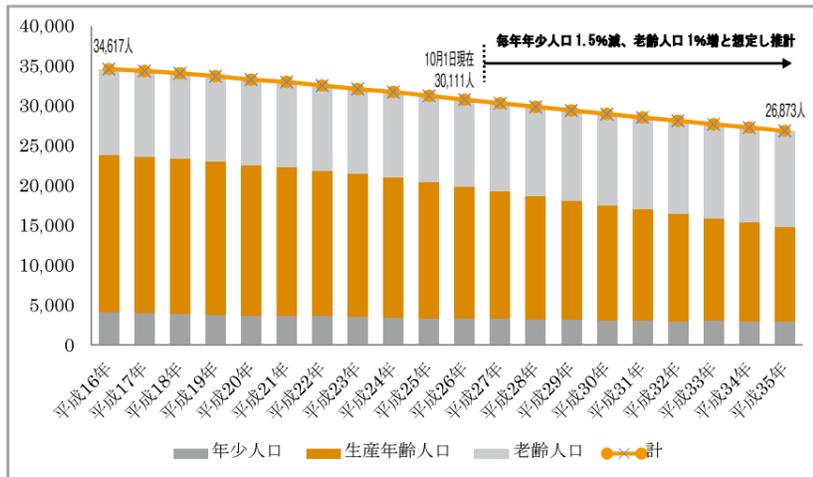
○安芸高田市の現状

安芸高田市は、今年の3月で合併10年を迎えました。合併後の10年間で、市の人口は約4,000人減少し、今年の10月1日現在で30,111人(外国人含まず)となりました。今後10年間についても、さらに4,000人から5,000人が減少すると予想されています(表1参照)。

一方で、安芸高田市の公共施設に目を向けてみると、合併後も旧町の施設が全て安芸高田市に引き継がれると同時に、新市建設計画に基づき新たな公共施設も整備されました。安芸高田市の公共施設の総延床面積は、27・2万㎡で、市民1人あたり8・53㎡です。これは、**全国平均の3・42㎡の約2・5倍に相当します。**

今後、人口が減少していく中で、現在の公共施設をそのまま維持していくって良いのか、どのくらいであれば維持していくことができるのか、考えるべきときが来ています。

【表1】総人口(年齢3階層)の推移



年少人口 0~14歳、生産年齢人口 15~64歳、高齢人口 65歳以上
資料：住民基本台帳月報による。(年少人口は、住民基本台帳年報による。(外国人を除く。))

- ① 今後40年間で必要な、更新・大規模改修の費用は、1,074億5千万円(年平均26億9千万円)である。
- * 過去5年間で、既存施設の更新・大規模改修にかけた費用は、年平均18億円。
- ② これまでの実績から、年平均18億円しか施設の更新・大規模改修にかけられないとすると、年平均8億9千万円不足する。

このことから、公共施設を今後長期に渡って維持することが可能な規模にするためには、**現在保有する施設を30%以上削減する必要がある**。また、仮に、施設を削減することなく、必要な負担を各世帯に求めるとすれば、1世帯あたり年に6万8千円以上の負担になります。

このように、現在の公共施設を今後もそのま

ま維持していくことは難しいと言わざるを得ません。

○今後の公共施設に対する取組

新市建設計画による事業が一段落した今こそ、公共施設のあり方や、公共施設に関する受益者負担のあり方について、考える必要があると考えています。具体的には、今後、次のことについて取り組んでまいります。

(1) 公共施設の配置の適正化

旧町の施設の中には、老朽化の進行や、時代とともに必要性が薄れるなどして既に使われなくなったもの、設立当初の経緯などから一部の人が利用しないものなどがあります。これらの課題のある施設については、利用状況の調査などを行い、関係者との意見交換などを行いながら、**施設の利用者への移管、施設の廃止・統合を進めます。**

そのほかの施設についても、**長期間の管理計画**を策定し、人口動態や財政負担も考慮した公共施設の維持管理を進めてまいります。

* この「公共施設の配置の適正化」に係る動きは、国が今年4月に示した「公共施設等総合管理計画の策定要請」によるものです。

* これまでの当市の取組みについては、市のホームページに載せてありますので、ご覧下

さい。
トップページ↓各部・各課↓総務部財産管理課 (URL: <http://www.akitakata.jp/ja/sec-ton/zainu/>)

■ 安芸高田市公共施設現況分析調査(概要版)について

■ 安芸高田市が保有する公共施設の更新に係る費用推計について

(2) 公共施設の使用料の適正化

旧町の施設の使用料は、合併の際に同種の施設間の使用料のバランスをとって決めたものが多く、合併以来見直しができていません。その結果、受益者に対して適切な負担を求めることができているかを検証できない点に課題があります。

また、施設の設立当初の経緯などから使用料の減免のルールが複雑になっており、同じ種類の施設でありながら実際に支払う使用料が異なるなど、結果として市民の利用にあたってバランスを欠くことになっています。

これらの問題を解決するため、各施設の使用料を、**施設のコストに対する受益者負担**の考え方から算出し、**統一的な使用料の設定を検討**してまいります。

【表2】公共施設 将来の更新費用の試算(単位:億円)

